

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	269,786	276,227	547,581
経常利益	(百万円)	3,532	2,905	6,178
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,296	1,945	3,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,083	1,492	8,536
純資産額	(百万円)	57,990	65,104	64,088
総資産額	(百万円)	263,400	265,894	280,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.75	32.82	65.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.9	24.3	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	759	18,110	10,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,668	382	2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	609	2,211	1,573
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,350	17,078	33,360

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.29	15.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に対する期待感等による円安・株高基調を背景とした消費者マインドの改善もあり、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれたものの、高齢化の進展等により医薬品市場は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当期から3カ年の第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指してまいります。

平成25年4月26日には、本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)フレットが来年1月1日付で合併し、同時に当社と合併新会社（新社名：(株)ファイネス）が資本業務提携を締結することを発表いたしました。このことにより、当社グループは、主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

また、平成25年7月1日には、本社のスリム化や効率化、ガバナンスの強化を目的に、当社、主要事業子会社、(株)VKシェアードサービスの各社管理部門を中心に組織の新設・統合を実施いたしました。

さらに、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所に建築中であり、いずれも来年度上期中にオープンの予定であります。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高276,227百万円（前年同期比102.4%）、連結営業利益1,193百万円（前年同期比61.0%）、連結経常利益2,905百万円（前年同期比82.2%）、連結四半期純利益1,945百万円（前年同期比84.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり、平成24年4月に実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）により長期収載品の販売が大幅に減少しました。しかし、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、前述の新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「V Kマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

その結果、売上高は、269,114百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益（営業利益）は、999百万円（前年同期比56.8%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、動物薬及び農薬の卸売事業が好調に推移した結果、売上高は、7,112百万円（前年同期比105.3%）、セグメント利益（営業利益）は、148百万円（前年同期比106.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は18,110百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益3,044百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,068百万円の計上、未収入金の減少額1,556百万円等の増加要因の他、売上債権の増加額5,878百万円、仕入債務の減少額15,655百万円、法人税等の支払額2,225百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は382百万円となりました。これは主として定期預金の減少額1,993百万円の他、有形固定資産の取得による支出2,297百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は2,211百万円となりました。これは主として長期借入による収入3,000百万円の他、配当金の支払額473百万円、リース債務の返済による支出312百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)バイタルネット	酒田支店(山形県酒田市)	医薬品卸売事業	営業店設備	290	-	自己資金	平成25年8月	平成25年12月	(注)2
	新庄支店(山形県新庄市)	同上	同上	233	-	同上	平成25年8月	平成25年12月	同上

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	3,691	6.03
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,655	4.34
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,837	3.00
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,262	2.06
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,209	1.98
(有)クエコ	盛岡市住吉町4丁目4番	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
鈴木 定子	新潟市中央区	1,081	1.77
計		20,430	33.37

(注) 当社は自己株式を1,958千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.20%となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,958,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,202,000	592,020	
単元未満株式	普通株式 64,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		592,020	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホ ールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	1,958,400		1,958,400	3.20
計		1,958,400		1,958,400	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,569	28,294
受取手形及び売掛金	³ 114,679	120,471
たな卸資産	¹ 29,614	¹ 28,049
未収入金	14,483	12,938
その他	2,800	2,551
貸倒引当金	1,360	1,363
流動資産合計	206,787	190,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,667	11,438
土地	17,746	17,747
その他(純額)	1,957	3,788
有形固定資産合計	31,371	32,974
無形固定資産		
その他	1,529	1,510
無形固定資産合計	1,529	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	31,751	31,178
その他	10,253	10,592
貸倒引当金	1,328	1,304
投資その他の資産合計	40,675	40,466
固定資産合計	73,575	74,951
資産合計	280,363	265,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 186,240	170,585
短期借入金	1,050	1,950
未払法人税等	2,279	1,128
賞与引当金	1,631	1,529
その他の引当金	167	163
その他	3,217	2,785
流動負債合計	194,586	178,143
固定負債		
長期借入金	900	3,000
退職給付引当金	8,765	8,554
その他の引当金	222	226
負ののれん	4,420	4,052
その他	7,381	6,812
固定負債合計	21,689	22,646
負債合計	216,275	200,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	35,140	36,611
自己株式	1,201	1,201
株主資本合計	51,614	53,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,125	11,650
その他の包括利益累計額合計	12,125	11,650
少数株主持分	348	368
純資産合計	64,088	65,104
負債純資産合計	280,363	265,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	269,786	276,227
売上原価	249,279	256,140
売上総利益	20,506	20,086
返品調整引当金戻入額	176	167
返品調整引当金繰入額	177	163
差引売上総利益	20,505	20,089
販売費及び一般管理費	¹ 18,549	¹ 18,896
営業利益	1,956	1,193
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	302	331
負ののれん償却額	372	368
受取事務手数料	717	740
その他	141	221
営業外収益合計	1,613	1,743
営業外費用		
支払利息	25	22
その他	11	9
営業外費用合計	36	31
経常利益	3,532	2,905
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	56	38
投資有価証券売却益	2	39
受取補償金	149	81
その他	9	-
特別利益合計	218	165
特別損失		
固定資産売却損	6	0
減損損失	11	12
その他	66	13
特別損失合計	84	26
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,044
法人税等	1,347	1,077
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318	1,967
少数株主利益	21	22
四半期純利益	2,296	1,945

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	474
その他の包括利益合計	235	474
四半期包括利益	2,083	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	1,470
少数株主に係る四半期包括利益	21	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,044
減価償却費	1,112	1,068
減損損失	11	12
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	372	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	21
賞与引当金の増減額(は減少)	141	101
災害損失引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	139	375
受取利息及び受取配当金	382	412
受取賃貸料	39	33
受取事務手数料	717	740
支払利息	25	22
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	35	37
有形固定資産除売却損益(は益)	8	5
売上債権の増減額(は増加)	1,796	5,878
たな卸資産の増減額(は増加)	2	1,565
未収入金の増減額(は増加)	2,646	1,556
仕入債務の増減額(は減少)	7,132	15,655
差入保証金の増減額(は増加)	54	212
その他	1,042	717
小計	822	17,285
利息及び配当金の受取額	382	420
受取事務手数料の受取額	710	728
受取補償金の受取額	149	81
利息の支払額	25	18
法人税等の支払額	1,278	2,225
法人税等の還付額	129	190
その他	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	18,110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,853	1,993
有形固定資産の取得による支出	254	2,297
有形固定資産の売却による収入	50	101
無形固定資産の取得による支出	116	304
投資有価証券の取得による支出	85	271
投資有価証券の売却による収入	125	161
投資事業組合からの分配による収入	-	84
その他	96	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	40	-
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	3	-
リース債務の返済による支出	287	312
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	355	473
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	2,211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300	16,282
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	33,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 27,350	¹ 17,078

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	29,587百万円	28,021百万円
仕掛品	5百万円	8百万円
原材料及び貯蔵品	21百万円	19百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	26百万円	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金) 21百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4百万円	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金) 6百万円
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5百万円	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金) 5百万円
塩釜蟹紅華湯㈱ (仕入債務)	0百万円	塩釜蟹紅華湯㈱ (仕入債務) 0百万円
計	35百万円	計 33百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	915百万円	百万円
支払手形	313百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与・賞与・手当	8,425百万円	8,370百万円
賞与引当金繰入額	1,274百万円	1,496百万円
退職給付費用	885百万円	817百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	35,663百万円	28,294百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	8,313百万円	11,216百万円
現金及び現金同等物	27,350百万円	17,078百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	355百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 臨時取締役会	普通株式	474百万円	8.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	263,032	263,032	6,753	269,786		269,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	627	1,287	1,915	1,915	
計	263,660	263,660	8,041	271,701	1,915	269,786
セグメント利益	1,759	1,759	139	1,898	57	1,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	269,114	269,114	7,112	276,227		276,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	659	1,303	1,962	1,962	
計	269,773	269,773	8,415	278,189	1,962	276,227
セグメント利益	999	999	148	1,148	45	1,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円75銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,296	1,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,296	1,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,266	59,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第5期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月8日開催の臨時取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	474百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。